

淀川水系流域委員会
第3回治水部会 (H15.4.10)
第3回環境・利用部会 (H15.4.10)
資料 2-3

淀川水系河川整備計画
説明資料（第1稿）における
治水・防災の説明資料

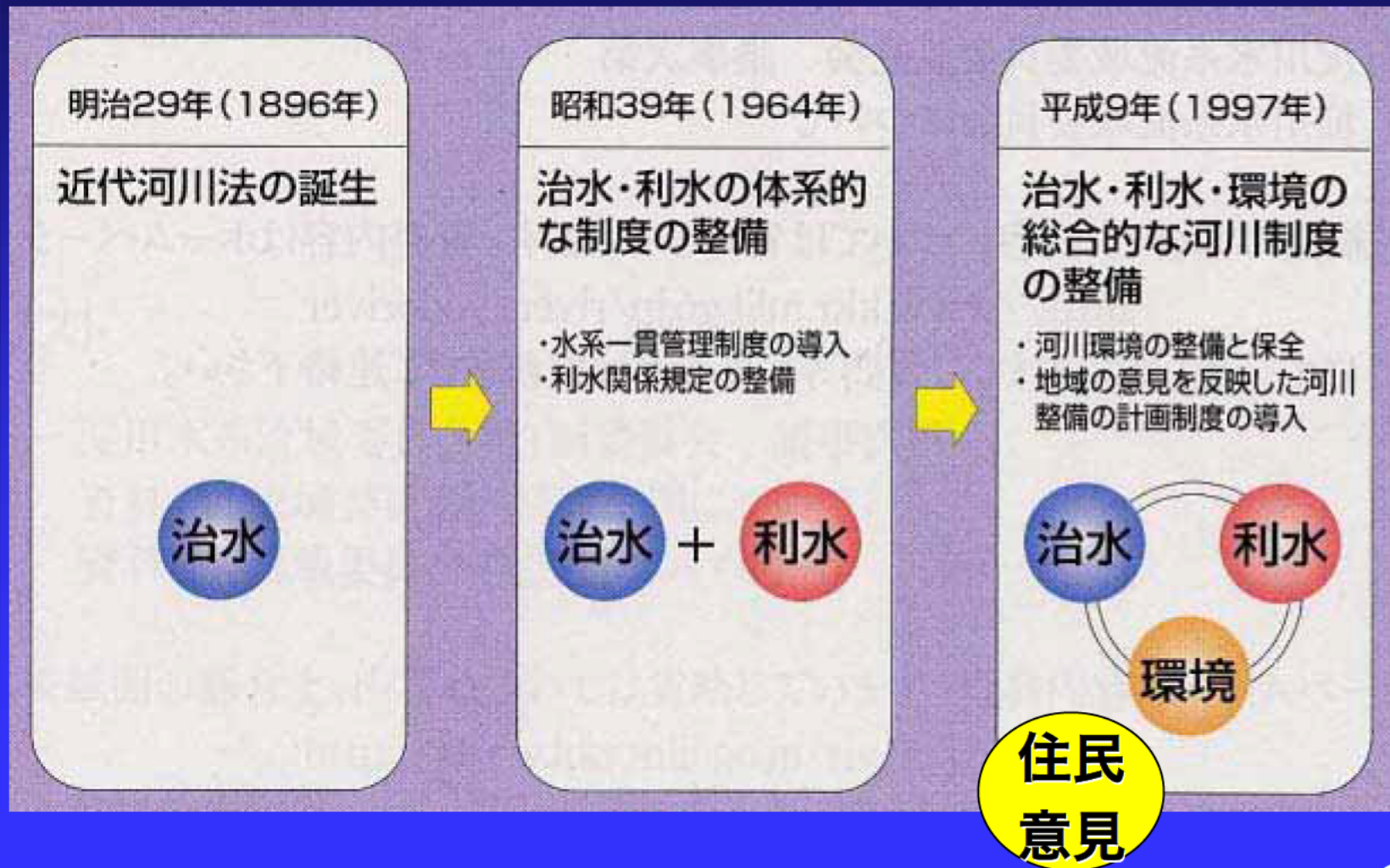
平成15年4月10日
近畿地方整備局

淀川水系河川整備計画 説明資料 第1稿)における治水 防災の説明資料

平成15年4月10日

法的根拠】

河川法改正の流れ



基本的なスタンス】

- これまで及ぼしてきた影響を真摯に受け止め、あらゆる河川整備において河川環境の修復を図ります。
- 河川整備には河川環境の修復が主目的のものや治水が主目的のものがあります。

【河川形状の修復 土砂移動の連続性確保 堤防強化 浸水被害の軽減】

前提

- 常に慎重なモニタリング・評価・フィードバック
- 流域のあらゆる関係者の連携協力
- 計画の進捗チェック随時の柔軟な見直し

4. 3. 1洪水

(1) 破堤による被害の回避・軽減

- 1) 情報の伝達、避難体制の整備等
- 2) 被害ポテンシャル低減対策
- 3) 堤防強化対策

(2) 浸水被害の軽減

- 1) 狭窄部上流の浸水被害の解消
- 2) 琵琶湖沿岸の浸水被害の軽減
- 3) 無堤地区等の浸水被害の軽減

4. 3 1洪水(1)破堤による被害の回避・軽減

1) 情報の提供、伝達システムの整備等

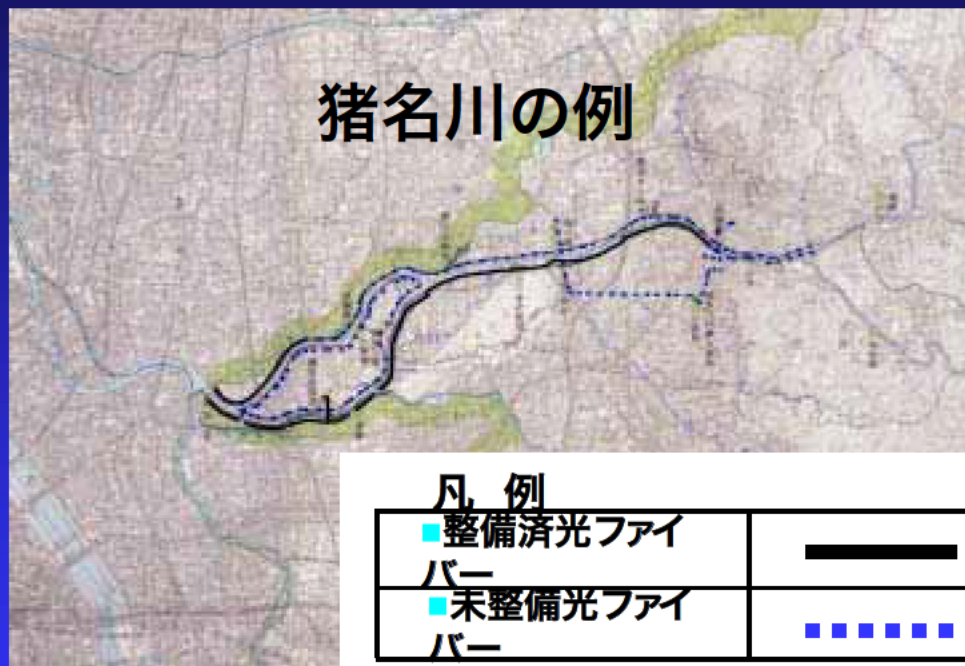
- 人命の被害を防ぐためには、**住民が河川の状況を的確に把握し**、避難の必要があれば**迅速な場所へ誘導**することが重要
- このため河川情報の住民、自治体、関係機関への**提供システムの強化**
- 避難場所や避難経路わかりやすく表示した**ハザードマップ**を住民への**配布、周知**

第1稿 第4章抜粋)

4. 3. 1洪水(1)破堤による被害の回避・軽減

1) 情報の提供、伝達システムの整備等

① 広域防災施設整備対策



人命被害を防ぐために、住民、自治体、地下街やライフラインの管理者等が、河川の状況に関する情報を的確に把握することが重要。このため河川情報の提供システムを強化。NHK等マスメディアへの情報配信

4. 3 1洪水(1)破堤による被害の回避・軽減

1) 情報の提供、伝達システムの整備等

②洪水予報・水防・警報システム



避難システム整備 (modeによる
情報提供)

水防活動の的確な実施のため水防警報を実施

気象台と共同して的確且つ迅速な洪水予報の実施

4. 3 1洪水(1)破堤による被害の回避・軽減

1) 情報の提供、伝達システムの整備等

③ 洪水情報伝達



河川情報盤

・情報の提供

- ・洪水画像提供
- ・浸水想定区域
- ・河川情報表示板

・自治体の支援

- ・洪水情報提供
- ・浸水実績表示
- ・浸水想定表示
- ・地域防災計画の反映

住民等にわかりやすく表示

4. 3 1洪水(1)破堤による被害の回避・軽減

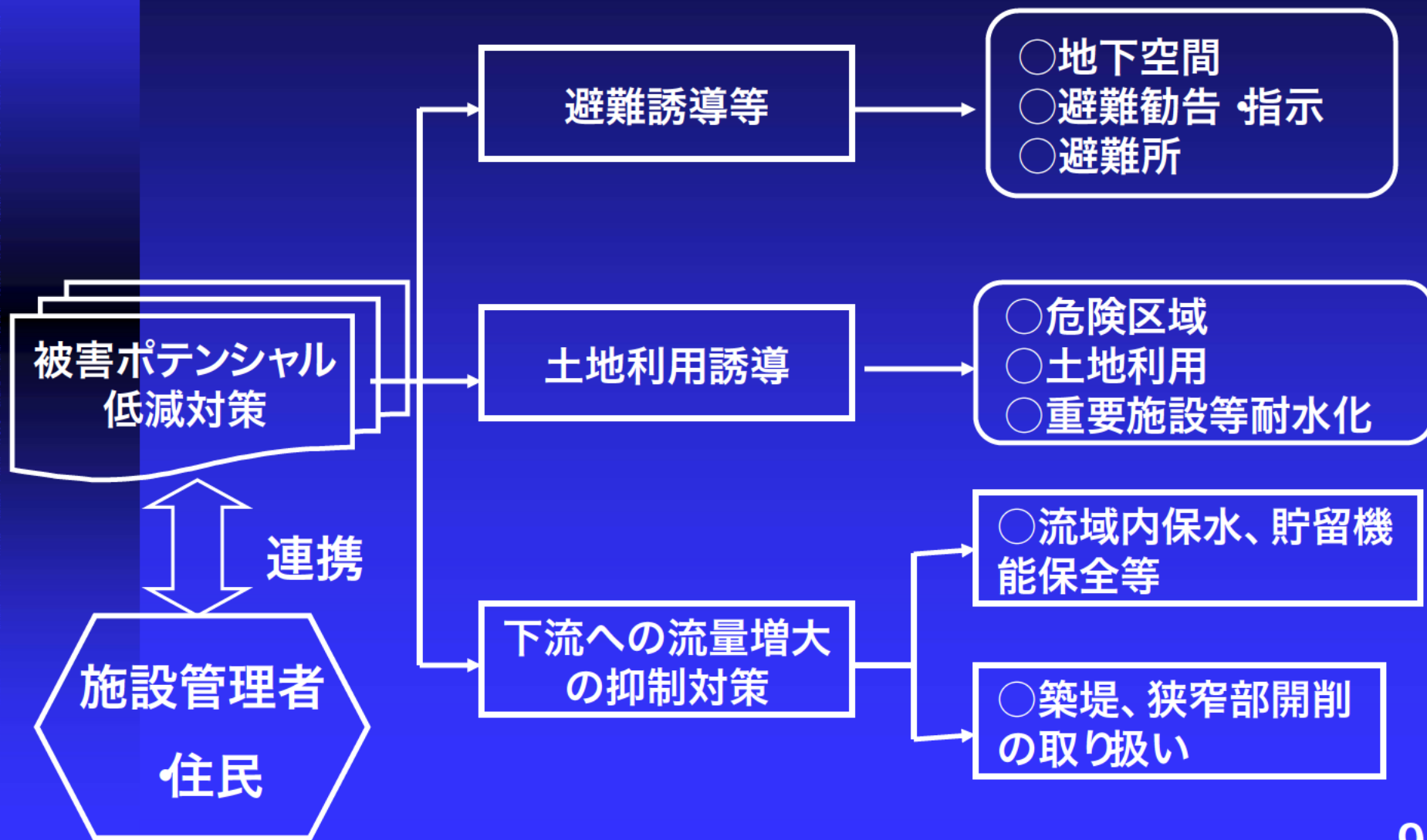
1) 情報の提供、伝達システムの整備等

④ その他



日頃より、防災意識を高め、いざという時に的確な行動が取れるよう関係機関と連携して水防訓練等を実施。

4. 3 1洪水(1)破堤による被害の回避・軽減 2) 被害ポテンシャルの低減対策



4. 3. 1洪水(1)破堤による被害の回避・軽減

2)被害ポテンシャル低減対策

①避難誘導等



洪水ハザードマップの整備

洪水被害ポテンシャル低減方策協議会(仮称)による検討項目

- 地下空間部における避難路の明示並びに誘導施設整備拡充
- 避難勧告・指示の発令基準の明確化及び周知体制(在宅要援護高齢者、障害者、外国人の災害弱者)整備
- 避難所となる民間ビル等、夜間及び昼間人口を考慮した収容避難所

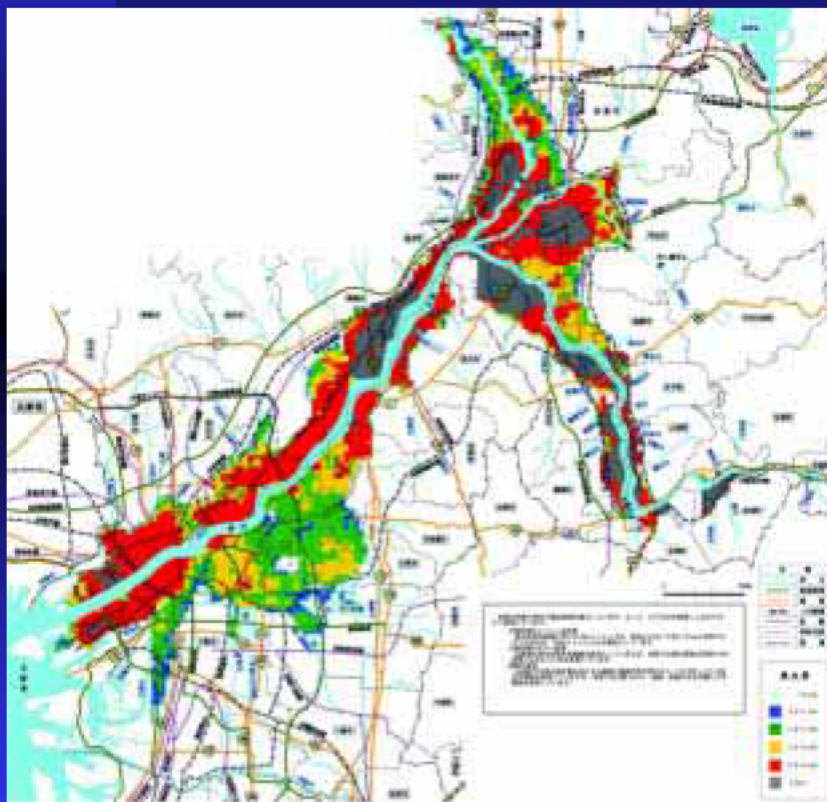
4. 3 1洪水(1)破堤による被害の回避・軽減

2) 被害ポテンシャル低減対策

② 土地利用誘導

洪水被害ポテンシャル低減方策協議会(仮称)による検討項目

- ・危険地域図の作成及び公表並びに安全地域の表示
- ・土地利用規制や移転促進方策
- ・ライフライン施設管理者との調整や、低平地対策、建物や重要施設の耐水化のための基本事項



○浸水想定区域の公表

4. 3 1洪水(1)破堤による被害の回避・軽減

2) 被害ポテンシャル低減対策

③流域内保水機能、貯留機能強化

洪水被害ポテンシャル低減方策協議会(仮称)による検討項目



- 公共施設地下貯留施設の機能の担保
- 民間管理施設の貯留機能の担保
- 既設の調整池の機能の回復

○猪名川の例(調整池)